

## 21世紀の市民社会とNPO学会の役割

市民社会研究所所長 今田 忠 (日本NPO学会監事)



### 日本に市民社会は来るのか

21世紀が来てしまった。20世紀末から、閉塞感とか制度疲労という言葉が飛び交って来たが、何も解決出来ないまま混迷の極みのうちに21世紀を迎えることになった。

新世紀早々の1月16日に神戸で「くらし・地域、アクションプラン2001」という公開フォーラムが開催された。これは被災地の市民活動家を中心とする市民検証研究会(座長：今田忠)が主催したもので、市民の目による震災復興の検証に基づき、新しい市民社会構築のために市民自らアクションを起こそうとの呼びかけを行った。

NPO関係者と共に市民活動系の人たちは市民社会という言葉をもつたように口にする。しかしそのイメージは各人各様であり、市民検証研究会の報告書でも市民社会の定義は敢えて避けている。私が好きな定義は、「市民社会とは、主権者としての権利と責任を自覚した個人が集まって、政治、経済、社会の分野で積極的に参加し、支配的な役割を果たす社会(国際援助の限界 ローマクラブ・レポート)」である。

私自身は20世紀末から日本社会でゆるやかな市民革命が起こっていると思っており、21世紀には市民社会が来ると信じている。

### NPOは日本社会を救えるか

そしてこのような市民社会をつくりあげていくための重要不可欠な組織が市民社会組織(Civil Society Organization, CSO)で、市民検証研究会で「市民自ら行動する市民主導型NPO・NGO」と言っているのがそれに当たる。21世紀の社会において重要なアクターになるのはCSOであり、NPOは単に非営利であるからといって社会変革の力となり得るわけではない。

20世紀の最後の10年くらいから人々の価値観とそれに基づく社会構造が世界的に変化してきており、人間生活の各面でグローバル化が進展する一方で、コミュニティ回帰が進み、国家の役割が低下している。複雑化したグローバル・イシューについては国境を超えたNon-State Actorが、また、ローカル・コミュニティではコミュニティ・ベースのNPOが、権力に基づく国家権力では為し得ない方法で諸問題の解決を図ることが出来るのである。

### NPO学会はNPOの役に立つか

このような社会の変化の中にあって、日本NPO学会は何をすべきなのか。学会の設立趣旨にも「真の市民社会を実現するために、NPOの果たすべき役割はきわめて重要である」とある。CSOの立場から学会に望むのはCSOのエンパワメントに寄与してほしいということである。CSOの能・役割についての理論的裏づけを提供する、あるいはCSOのマネジメントについての理論構築と実務への協力といったようなことである。

しかしもちろん学会は運動体ではないから、キャンペーンを張るようなことは望ましいことではない。NPO不要論・有害論が出てきても排除すべきではないし、建設的な批判は歓迎すべきである。しかしNPO研究が究極的には人々のQOL(Quality of Life)の向上に資することにならないと、学会自体の存在が問われることになる。

### おもな内容

巻頭言(今田 忠)	1
京都大会プレビュー	2-4
第3回年次大会プログラム	5-7
ひと-NPO研究の旗手たち	8
海外レポート(アメリカ)	9
京都研究会報告	10-11
I STRアジアネットワーク論文募集	12-13
JANPORA図書館	14-15
ブックレビュー	16
おすすめホームページ	17
NPO-NETご利用について	

## 京都大会プレビュー ～注目のセッション企画～

3月18日(日)10:00～12:00(京都産業会館)  
特別セッション「NPO教育と人材育成」  
米国、韓国、日本の現状と課題から探る  
【ねらいと論点】

ジョンズ・ホプキンス大学の国際非営利セクター比較研究プロジェクト(The Johns Hopkins Comparative Non-profit Sector Project)は過去2度にわたって実施され、1990年度集計では、12カ国にわたる民間非営利セクターの範囲、構造、財源および役割を分析、世界レベルで非営利セクターの活動範囲と重要性が増しつつあるとの結果がでた。1995年には、対象国を30カ国と更に広げ、調査を行うにあたり世界各国からの数百人に及ぶ研究者が参加し、NPOの定義の整理、統計調査資料比較の方法論の整備などがなされた。1992年にISTR(International Society for Third-Sector Research)会長:アントニー・ワグナー(ジュネーブ大学教授)が設立され、現在世界80カ国以上の会員を擁する。今年10月26日～28日には、ISTRのアジア部会である「ISTRアジアネットワーク」がアジア地区大会を大阪で行うことになっており、日本NPO学会ではホスト委員会を発足させ、その受け入れ準備を現在行っている。このような動きを受け、NPOに関する研究が近年活発な韓国でも、去年Korean Association of Nonprofit Organizationが設立され、当該セッションのスピーカーとして招聘したKu-Hyun JUNG(延世大学東西センター教授)が初代会長として選出された。このように研究分野での交流がますます盛んになってきている。

一方、NPOの増加を反映し、NPO実務家に対する高等教育機関でのマネジメント教育への関心も世界的なうねりとなり、マネジメント教育コースや講座数も増加傾向にある。米国では、マイケル・オニール教授が教鞭をとっているサンフランシスコ大学やケース・ウェスタン・リザーブ大学などがマネジメント教育の老舗として有名だ。

そこで、当該セッションでは、各スピーカーから各々20分づつNPO教育・研究の現状と課題の報告を受け、残りの時間を、スピーカーとフロアの積極的な意見交換に使い、グローバルレベルでのNPO教育・研究に関する連携の可能性を探っていく。尚、このセッションは、英語で行われる。

論点としては以下のようなことが考えられるが、勿論フロアからの問題提起も歓迎する。

- ・共通の、或いは各国固有の高等教育制度上の問題点は何か。
- ・高等教育機関でのNPO研究・教育の位置付けとそれに携わる人材の養成はどうなっているのか。
- ・NPO研究・教育の学問的定義がなされているか。
- ・対象は設定されているか。(研究者養成かNPO実務家向け教育なのか、など)
- ・対象や目的により、方法論や分析が確立されている

か。

- ・教科書や使用される資料や材料が整備されているか。
- ・高等教育機関は、NPOセクターで求められている人材を供給しているか。
- ・各国内外でのNPO研究・教育に関する交流や連携が行われているか。
- ・米国、韓国、日本の現状や課題をふまえ、協力できる点はなにか。
- ・新世紀のNPO教育と研究に関するビジョンとは。

### 【パネリスト】

Michael O'Neill

サンフランシスコ大学教授

Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA)前会長(1996-1998)ハーバード大学で博士号取得。ワシントン州スポケーン市教育委員会会長やサンフランシスコ大学教育学部部長など歴任。著書には、「The Third America: The Emergence of the Nonprofit Sector in the United States」、"Ethics in Nonprofit Management: A Collection of Cases"、"Educating Managers of Nonprofit Organizations (with Dennis R. Young)"、"Nonprofit Management Education: U.S. and World Perspectives (with Kathleen Fletcher)"など、多数。

Tae-Kyu Park

延世大学経済学科教授

韓国公共経済学会会長(1990-2000年度)、VOLUNTAS編集委員会委員(1995年～)を歴任。ミズーリバレー大学客員准教授、北海道大学客員研究員、延世大学経済学科助教授を経て、現職。80年経済学博士。著書には、「A Study on Reform of Local Tax System in Korea」(Local Tax, February, 1995)など。

山内直人

大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授

大阪大学経済学部卒業後、経済企画庁のエコノミストとして経済予測や経済白書執筆に従事。1994年から同大学院国際公共政策研究科助教授。専門は公共経済学だが、ここ数年NPOやフィランソロピー活動の経済分析を中心に、1995年からジョンズ・ホプキンス大学を中心とした非営利セクター国際比較プロジェクトの日本部門を担当。著書に、『ノンプロフィット・エコノミー』(日本評論社)、『NPO最前線:岐路に立つアメリカ市民社会』(訳、岩波書店)、『NPOデータブック』(編、有斐閣)など。

浅野令子

S C C J(日本サスティナブル・コミュニティ・センター)事務局長 モデレーター

12年間シアトルで、日米文化・教育交流事業に携わる。シアトル大学で(非営利団体管理職用NPOマネジメント修士号)を取得、1997年帰国。以来、NPO活動・研

究に従事。1999年よりSCCJの事務局長として、地域の情報化支援事業を中心に社会性のある事業のインキュベーション(孵化)事業を展開している。共著書に『NPOデータブック』(有斐閣)、『NPOが拓く新世紀』(清文社)など。

3月18日(日)13:00~17:00(京都産業会館)  
公開シンポジウム「21世紀の市民社会と企業」  
Civil Society and Corporate Citizenship in the  
New Century

#### 【ねらいと論点】

企業とNPOの関係は21世紀に入って大きく変わりつつある。企業による社会貢献の伝統的なスタイルは、直接あるいは企業財団を通じた寄付や助成金の提供であった。日本でも、1980年代後半のバブルの時代には、このようなタイプの社会貢献(企業フィランソロピー)ブームとなった。これは、上位にある企業が下位に位置するNPOを支援するという、いわば垂直的な関係によって特徴付けられる。

しかし最近では、企業とNPOのより水平的なコラボレーション(協働)の可能性について、模索が始まっている。企業とNPOの共同事業なども少しずつではあるが目にとまるようになった。企業の人材やノウハウを、NPOとの共同プロジェクトに生かそうという試みもある。また、IT革命の進行とともに、営利と非営利の区別が次第にあいまいになっているという指摘もある。

この公開シンポジウムでは、「21世紀の市民社会と企業」というテーマで、サンフランシスコ大学教授で前ARNOVA(アメリカNPO学会)会長のマイケルオニール・サンフランシスコ大学教授が基調講演を行ない、それを受けて、企業とNPOの関係の国際的な変容を視野に入れつつ、両者の関係が具体的にどのように変わりつつあるか、また、どのような関係が構築されるべきか、パネリストとともに考えたい。

#### 【パネリスト】

Michael O'Neil(サンフランシスコ大学教授)

Ku-Hyun Jung(韓国延世大学教授)

延世大学校ビジネススクール長 Korean Association of Nonprofit Organization 会長

米国ミシガン大学で博士号取得。1992年から1997年まで、延世大学校東西センター教授を務める。

ミシガン大学、ハワイ大学、ワシントン大学など多くのアメリカの大学で教鞭をとった。最近の著書に“Ocean Management: Global Strategy and Cultural Transformation”がある。海外投資、企業グループ、技術移転、フィランソロピーに関する専門性を活かし、企業、経済団体、政府の顧問なども歴任。

網野俊賢(関西国際大学教授)

日本企業関係者

新川達郎(同志社大学教授) モデレーター

3月19日(月)(時間未定)(池坊学園)

パネリ「伝統文化とNPO」

#### 【ねらいと論点】

1200年の歴史を持つ京都は、数多くの神社仏閣が点在しさまざまな伝統文化が、いまに受け継がれている街。伝統を守りながら常に新しいものを取り入れ現代に伝えてきた京都独自の持つ美意識と精神文化について、古くから関わる日本のNPOを語る。

論点は、今日まで受け継がれてきた京都のこころ:京都独自の美意識と精神文化(京都のこころとはどういうものか、伝統文化のルーツ(歴史的背景)どのように伝えられてきたのか(伝承を守りながら常に新しい物を取り入れ伝えてきた)京都の歴史とNPOとの関わり(日本に古くから存在するNPOとは何か)伝統文化に対するNPOの今後の役割など。

京都伝統文化発信プロジェクト「池坊由紀 京の美を探る」で、ビデオの制作をしており、当日、ダイジェスト版の上映を行なう予定。

#### 【パネリスト】

池坊由紀(華道次期家元)

村井康彦(京都市歴史資料館長)

中村晶生(京都工芸繊維大学名誉教授)

林雄二郎(日本NPO学会会長) モデレーター

3月19日(月)13:00~15:00(京都芸術センター)  
「文化を創るNPO」

#### 【ねらいと論点】

このセッションでは、文化の分野に焦点をあて、文化活動を支える民間非営利の組織と経済の問題を話し合う。従来、このようなテーマで催されるシンポジウムの多くは、劇場や交響楽団などの組織を話題の中心としてきたが、今回は、京都という土地柄も活用し、家元制度や伝統芸能にも注目することによって視点を広げたい。

具体的には、次のような論点を中心に進めていく。

どのような経済と組織を成立条件として、日本の文化を長年にわたり継続させてきたのか。お金の流れと人的なつながりなどについて。笹岡氏より華道の家元制度について、大原氏より民間個人のフィランソロピーについて、福井氏より上方舞などの世界の仕組みについてのプレゼンテーション。

各パネリストの組織・専門分野と地方自治体、国の文化行政との関係。国や自治体に期待することは何か?

各パネリストの団体・専門分野が抱えている課題、近年力を入れていること、今後の展望など(例えば新たな愛好者・鑑賞者の開発のための努力、伝統文化に現代文化の要素を入れていく必要はあるのか、など)。

#### 【パネリスト】

笹岡隆甫(華道未生流笹岡 次期家元)

大原謙一郎(大原美術館理事長)

福井栄一(上方文化評論家)

河島伸子(同志社大学) モデレーター

3月19日(月) 13:00~15:00(池坊短期大学)  
パネル「NPO教育の新しい展開」

【ねらいと論点】

NPOに関わる人材教育には大学や地域および市民活動団体との連携などカリキュラム開発が重要である。小中学校等の公教育におけるボランティア教育も同様である。小中学校で実施される総合的学習や地域の生涯学習社会の中で地域のNPO基盤の強化をはぐくむにはどのようなNPO人材教育が可能か検討したい。

それぞれの分野でのNPO教育の現状について報告していただき、解決提言していくべき課題を討論していただく。

【パネリスト】

高橋真美(早稲田大学)  
三澤昌子(生涯学習調査研究所)  
岸田かおる(大阪NPOセンター)  
末村祐子(大阪大学大学院国際公共研究科)  
日下部真一(広島大学総合科学部助教授)

モデレーター

-----  
3月20日(火) 9:00~10:30

(キャンパスプラザ京都)

パネル「大学とNPO」

【ねらいと論点】

大学とNPOの関係はまさに多様である。NPO活動の活性化に伴い、ゼミでの現場調査、介護等体験実習、インターンシップ、社会人学生の受入など、相互の関係は多様化のみならず複雑化しつつある。

しかし、「大学とNPO」の関係性を探ってみると、2001年1月22日の毎日新聞報道が象徴的に示すように、大学がNPOに迷惑をかけている場合が多い。記事では「介護体験」の受け入れ施設から、「学生の態度が悪い」と苦情が相次いでいることが紹介され、奇しくも2000年12月に策定された、いわゆる「奉仕活動の義務化」が引き合いに出されている。基礎知識や基本的技術等、一定の準備がないまま学生がNPOに関わると、「無断遅刻」などのマナーの面の不快感にとどまるだけでなく、何よりNPO自身が提供するサービスの当事者に対して、過剰に気を遣われたり、その他思わぬトラブルを招く可能性も出てくる。

今回は、大学とNPOとの関係性について、特に「インターンシップ」プログラムの実践の中からさぐってみたい。特に、財団法人大学コンソーシアム京都にて1998年より取り組まれている「NPOスクール」の蓄積から、学生はNPOから何を学ぶか、またNPOは学生から何を学ぶか、加えてNPOは大学をどのように見て、そして大学はNPOをどのように見ているのを明らかにする。

具体的には、次のような論点を中心に進めていく。

「大学とNPO」という関係性に置いて、具体的に「いつ」「どのような」つながりを持ってきたのか。井出・新野両氏については、学生時代にNPOに関わった者として、NPOに求めたものは何か？また、そこで学んだものは何かのプレゼンテーションする。また、田村氏には「大

学」側に期待したもの・こと、その他「なぜ」そのようなつながりを持ってきたのかのプレゼンテーションを行っていただく。

コメンテーターの山岸氏には、自らが積極的に関わる「常磐線」沿線の取り組み事例をはじめとして、米国や日本各地の「大学」と「NPO」の連携の実体、到達点、課題について紹介いただく。と同時に、関西を中心とした報告内容についてコメントをいただく。

再び、パネリストから、過去の経験から「現在」力を入れているもの・ことについて紹介いただく。また、田村氏においては、来年度より大学にて「教える」立場になることから、学生に伝えたいもの・ことについてお話しいただきながら、今後のNPOと大学の関係について意見交換を行う。できれば、会場も巻き込みながら、とりわけ大学の教員からの意見等を含めて全体討論ができれば、と考えている。

【パネリスト】

田村太郎(特定非営利活動法人多文化共生センター)  
井出朱美(同志社大学文学部4年生)  
新野豊(町家倶楽部ネットワーク)  
山岸秀雄(特定非営利活動法人NPOサポートセンター)  
山口洋典(財団法人大学コンソーシアム京都)

モデレーター

-----  
3月20日(火) 9:00~10:30

(キャンパスプラザ京都)

パネル「京都とNPO

- 伝統を維持する新しいパワー -

【ねらいと論点】

京都は古都である。伝統と歴史の街である。しかし、それはたんに「古い」という意味ではない。時代の先端をいくものを取り入れ、伝統としてそれを創造、維持し、定着させてきた。NPOもそうである。NPOという言葉がなかった時代から、寺院、学校、伝統文化、芸能、街づくりなど多面にわたり市民のエネルギーが常に存在してきた。

舞妓さんがいきかう祇園の街なみ、真夏の京都のシンボル「五山の送り火」、うなぎの床といわれる西陣の町家、高瀬川沿いの灯りと木屋町・先斗町、哲学の道に連なる法然院が演出する市民版「入会地」、華と茶の道を極める家元文化など、京都らしさを維持する背後には、NPOや市民のエネルギーがある。このセッションでは、こうした京都らしさの背後を探ってみたい。主に、空間演出に焦点をしばり、NPO的な活動がどのような役割を發揮しているのかについて、事例報告をまじえながら深めていきたい。

きょうとNPOセンターがまとめた『京都発NPO最前線 - 自立と共生の街へ』(京都新聞社)での調査報告を素材にして、いくつかの事例を紹介する。そして、西陣町家倶楽部理事であり建築家である馬場徹氏を迎えて、京都の町家再生事業と街づくりについて報告する。

【パネリスト】

中村正(きょうとNPOセンター-理事/立命館大学)ほか

# 日本NPO学会第3回年次大会プログラム

2001年3月18日(日)~20日(火)

## 会場

(18日)京都産業会館 シルクホール  
 (19日)池坊短期大学、京都芸術センター  
 (20日)キャンパスプラザ京都

## 大会運営委員会

委員長・新川達郎

赤澤清孝・浅野令子・跡田直澄・今田忠・金武創  
 川口清史・河島伸子・北村裕明・日下部眞一・田尾雅夫  
 筒井洋一・中村正・深尾昌峰・山内直人・山口洋典

(池坊カフェテリア)

3月18日(日)

9:00 受付開始 (京都産業会館)

10:00 ~ 12:00

A 特別セッション (京都産業会館)

「NPO教育と人材育成」使用言語英語(通訳なし)

Michael O'Neill

サンフランシスコ大学教授

(前全米NPO学会会長)

Tae-Kyu Park

韓国延世大学校教授

山内直人

大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授

浅野令子 S C C J(日本サステナブル・コミュニ

ティセンター)事務局長

13:00 ~ 17:00

B 基調講演およびオープニング・プレナリー

(京都産業会館シルクホール)

「21世紀の市民社会と企業」(同時通訳付)

Michael O'Neill

サンフランシスコ大学教

授

Ku-Hyun Jung

韓国延世大学教授

網野俊賢

関西国際大学教授

日本企業関係者

新川達郎

同志社大学教授(モデレータ)

18:00 ~ ウェルカム・レセプション

3月19日(月)

8:30 受付開始 (池坊短期大学)

9:00 ~ 11:00 分科会 (池坊短期大学)

C-1 「企業とNPO」<座長 今田忠>

・企業の向社会的活動の評価とNPOの役割 小樽雅章

・知識集約産業にみるNPOとベンチャー企業の連携が経

済学などに提起する諸問題 鹿野谷武文

・NPOの評価基準 - NPOへの投資基準と結果評価

加藤種男

・社会的企業家の登場とNPOの危機 - 個人のMission

Orientedの実現

大室悦

賀

C-2 「NPOの資金調達」<座長 北村裕明>

・日本人のボランティアと寄付

田中敬文

・NPOの経営基盤強化のための資金サポートシステムの

研究

松本美穂

・公共部門による非営利活動の寄付金調達とその配分に

する一考察

金武創

・NPO版エンジェル税制の提言

渡辺清

C-3 「NPOと行政のパートナーシップ」

<座長 後房雄>

・制度としてのパートナーシップ - アメリカの

アフォーダブル住宅供給における地方政府とNPO

栗本裕見

・行政とNPOの協働についての一考察

椎野修平

・政府とNPO・NGO ~ 協働に向けて

吉田信雄

・NPOと行政の協働および協働事業に関する評価に関す

る研究

世古一穂 吉見れい

C-4 「NPOのビジョン」<座長 山本啓>

・NPO分類学再考 公益性評価のカテゴリーとして

初谷勇

・NPOの公益性の判断原理・・・なぜその判断を政府

にまかせてはいけないのか  
・「市民社会」の用い方に関する一考察  
・日本の市民主義確立のためにNPOはどう機能すべきか

出口正之  
雨森孝悦  
大橋照枝

11:20~12:40 理事会(関係者)

13:00~15:00

D-1 パネル「文化を創るNPO」

(京都芸術センター)

河島伸子、笹岡隆甫、大原謙一郎、福井栄一

D-2 パネル「NPO教育の新しい展開」

(池坊短期大学)

日下部眞一、高橋真美、三澤昌子、岸田かおる、  
末村祐子

15:30~17:30 分科会(池坊短期大学)

E-1 「NPOと評価」<座長 早瀬昇>

・NPO評価にかかる「場」概念の明確化について

河井孝仁

・NPO経営評価の体系化研究と開発援助機関のODA評価  
への応用可能性

立岡浩

・NPO評価・企業評価・パートナーシップ評価

岸田眞代 伊吹英子 河井孝仁

・事業評価システム導入に伴う市民活動団体・NPO活動  
の変化について

粉川一郎

E-2 「NPOの理論」<座長 山内直人>

・transactionアプローチによる環境NPO試論

宮永健太郎

・NPOの効率性と市場構造

塩澤修平

・生活協同組合活動の計量分析

福重元嗣 檜康子

E-3 表裏分析をみるNPO活動の現状と展望

島廣光

・ボランティア・マネ阿部真奈美ら 野郁美 半田智久  
非営利組織の組織論 ~ 桜井政成

・非営利組織における業務改革(日本財団の基幹業務改革  
の事例)

吉倉和宏

・日米における会計専門家によるNPO支援体制について  
API(Accountants for the Public

Interest)・JAPANの設立経緯と今後の可能性

瀧谷和隆 実島誠

・NPOの人的資源管理 - 東京都内のNPO法人における  
現状と課題

松本潔

E-4 「国際比較研究」<座長 筒井洋一>

・An Analysis of Unofficial Social Organizations  
of China

趙秀梅

・草の根団体役員の見点から見た日米NPO現状比較と展  
望

吉田浩巳

・国家とNGO アジア15カ国比較調査

田中弥生 重富真一 延末謙一 佐藤宏

・The Social Economy in Japan? A Need for an  
Inclusive Concept?

アルヴァル・ヒューゴソン

18:00~ 歓迎夕食会(ホテル日航プリンス京都)

3月20日(火)キャンパスプラザ京都)

8:30 受付開始(キャンパスプラザ京都)

9:00~10:30 パネル

F-1 「大学とNPO」

山口洋典、山岸秀雄、田村太郎、井出朱美、新野豊

F-2 「京都とNPO-伝統を維持する新しいパワー」

中村正 ほか

10:00~17:00

G ポスターセッション

(出展者による報告 12:30~13:50)

10:50~12:20 分科会

H-1 「NPOのアドボカシー」<座長 新川達郎>

・多参画社会の形成とNPO

渡辺弘美

・公共事業の合意形成におけるNPO/NGOの参加の在り方~  
愛知万博検討会議の公開と報道から~

松浦さと子

・環境NPOによる政策提言の最近の動向と展望 - エコ・  
アドボカシーの新潮流

後藤隆 石井雅章

H-2 「NPOと情報」<座長 高木治夫>

・コンピュータ支援NPOの諸相と市民社会における可能性

飯塚邦彦

・ボランティア活動団体における情報の提供と共有意識に  
関する研究 - 旭川市を例として -

今尚之 佐藤愛 大野伸洋

・ドットコムNPOのビジネスインキュベーション

愛きもののケースから

浅野令子 高木治夫 谷田吉貞

H-3 「地域通貨」<座長 日下部眞一>

・市民信用としての地域通貨

泉留維

・まちづくりNPO活動支援手法 - 交流ステーションの試  
み

竹山奈乙雪

・多摩ニュータウンにおけるエコマネーCOMO実証実験の  
課題

炭谷晃男

H-4 「NPOの労働市場」<座長 山岸秀雄>

・NPOにおける内部労働市場の現状

中田喜文

・NPO労働市場におけるインセンティブ構造

八木匡 中田喜文

・日本のNPO労働市場調査分析

小野晶子 浦坂純子

12:30~13:00 編集委員会(関係者)

13:10~13:50 「ノンプロフィット・レビュー」

投稿オリエンテーション

14:00~15:30 分科会

I-1 「まちづくり」<座長 跡田直澄>

・地域社会再生には何が必要か 公的部門と民間部門の役  
割を探る

大杉由香

・中心市街地におけるまちづくり支援 - 京都でのまちづ  
くりパートナーシップ -

佐々木厚司

・地域経済におけるサステナブルツーリズムの推進とN  
POの役割

佐々木一成

1-2 「保健福祉とNPO」<座長 中村正>  
 ・アイデンティティ・コミュニティに向けた予防介入の試み 鬼塚哲郎 佐藤和久 市川誠一 市橋恵子  
 ・介護サービスにおけるNPO法人の役割とマネジメント 服部万里子  
 ・官僚制支配の終焉と福祉社会体制の構築 - 福祉多元主義をめぐるパートナーシップとの関連で - 岩田若子  
 1-3 「文化芸術とNPO」<座長 河島伸子>  
 ・アート・マネジメント～芸術文化NPOと協働のネットワーク 伊藤裕佳子  
 ・韓国非営利団体の現状分析 公演芸術団体を中心として 申斗燮  
 ・地域興しイベント「アートふる山口」におけるコミュニティ・サービス・ラーニング実験 吉本秀子  
 ・免疫ネットワークアプローチによるNPO支援組織の分析 五井隆浩

1-4 「中間支援組織」<座長 山岡義典>  
 ・まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)の成長過程と今後の可能性 響庭伸 河上牧子 川崎あや  
 ・宮城県仙台市における市民活動・NPO支援の現状と課題について ～仙台市市民活動サポートセンター設立までの経緯を中心に～ 高田篤 本郷正武 藤井敦史 増田聡

1-5 「大学との連携」<座長 田井修司>  
 ・Economics of American Higher Education: With the Nonprofits? 清水裕子  
 ・大学間単位互換事業の運営主体としてのNPOの可能性 佐々木弘 佐伯真一 半田智久  
 ・大学と地域の戦略的協働? ～東京都新宿区西早稲田地区まちづくり種報告 長塚

15:50～17:50

総会「日本NPO学会のめざすもの」

## 「会場案内」

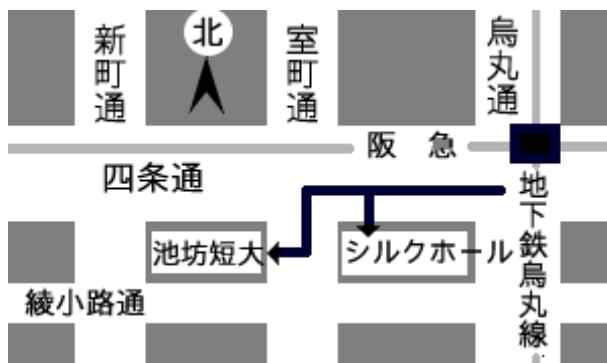
\* 池坊短期大学(18日午前・19日)  
 京都市下京区四条室町鶏鉾町  
 (地下鉄:阪急四条烏丸駅前)

\* 京都産業会館 シルクホール(18日午後)  
 京都市下京区四条通室町入る  
 (地下鉄:阪急四条烏丸駅前)  
 TEL:075-211-8341

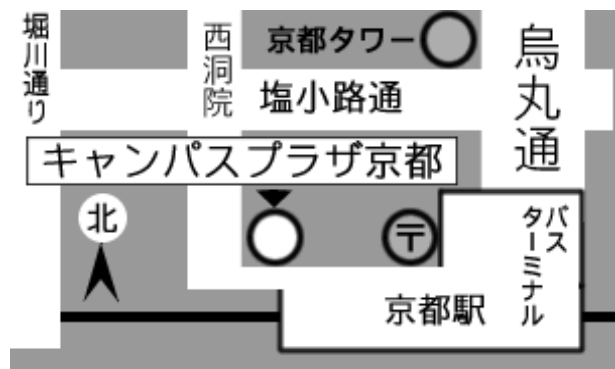
\* 京都芸術センター(19日)  
 京都市中京区蛸薬師下る山伏町546-2  
 (地下鉄:阪急四条烏丸駅徒歩五分)  
 TEL:075-213-1000  
 FAX:075-213-1004

\* キャンパスプラザ京都(20日)  
 京都市下京区西洞院通塩小路入る  
 (JR:京都駅前)  
 TEL:075-353-9100  
 FAX:075-353-9101

池坊短期大学・京都産業会館シルクホール



キャンパスプラザ京都



### 日本NPO学会京都大会事務局

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る尾張町  
 212-4 きょうとNPOセンター内  
 電話 :075-223-5291 FAX :075-223-5292  
 (担当 :深尾、松嶋)

# ひと

## NPO研究の旗手たち

今回から新企画として「NPO若手研究者インタビュー」のコーナーを設けました。次代を担う20代から30代に方々にNPOとのかかわり方、これからの活動について伺います。トップバッターとして、NPOの労働市場を研究している小野晶子氏に登場していただきました。



小野晶子さん（同志社大学総合政策科学研究科博士課程）

### - 労働分野に興味をもったきっかけは？

同志社大学の文学部を卒業後、4年間東京の企業で働いていました。「総合職」という枠で男性と同じように営業の仕事をして、毎日ものすごく忙しくて接待もあって、毎晩夜11時頃に帰るのは当たり前でした。しんどいけれど刺激的な4年間でした。

この経験が修士論文のテーマにつながっていくんです。「なんでこんな非人間的な働き方をするんやろう、毎日どんどん消耗していきただけで、これじゃ男の人でもつぶれるぞ」と。それくらいきつい働き方なんです。「男の人は専業主婦の奥さんがいて家を守ってくれるけど、女性の場合は誰が後方部隊やってくれんねん、わたしが結婚したら男の人がやってくれんのか？」とも思いました。

ある時、ふと立ち寄った本屋で女性労働についての分野が学問として成り立っていることを知ったんです。それがそもそもの発端です。その本を読んで以降すべてのものがおかしく見えはじめて(笑) もう少し勉強したくて会社をやめました。

### - 現在はどんな研究をしていますか？

同志社大学経済学研究科の修士課程では「女性の労働供給行動」について、博士課程では労働需要サイドの研究、主に人的資源管理やパート雇用についての研究をやっています。

博士課程の研究とは別に、1998年に同志社大学内に発足した労働経済研究会にも入り、「NPOの労働」をテーマに調査をすすめているところです。この研究会は大学の先生4名と院生3名で構成されていて、共通テーマは「エマージング労働市場」といって、21世紀の新しい働き方やマネジメントについての研究を行っています。

### - NPOとの関係は？

NPOに興味をもったのは、母親が国際協力のNGOを運営していたからです。カンボジアで難民が流出した頃に始めたNGOで、小学校の頃から嫌々ながらも募金活動などに連れていかれて、もうそれが生活の一部でした(笑)。その団体がある程度大きくなると、雇用問題や財政と給料の関係などいろいろと問題が出てきて、わたしが大きくなるにつれ母親の相談にのるようになりました。そういう中で育ったので、NPOの労働問題に自然と興味がでてきたのでしょうね。

### - NPOの労働問題で求められることは？

まだ少数ではあるけれどNPOで働きたい学生が増えているし、NPOの新しい事業展開を政府も期待しているので、ある一定の風が吹いてきていると思います。その流れを受け入れられる器づくりが必要で、入ってきた人たちの労働力をいかに引き出し、生産性を上げるかが、これからのNPOに求められることですね。

「ボランティアは無給の労働力で、対価ゼロだからうまく使う」という考えではなく、無給だからこそ、その人が得ようとしているものを与えるべきです。その形は精神的なものや、経験や知識を得られるチャンスといったもので、賃金でなくても構わないのです。

これからは個人の時代なので、一人ひとりが社会に与えた成果をうまく計って、賃金や評価に反映させていく方法が必要です。賃金が一律であったり、きちんとした評価制度がないNPOが多いですが、それでは悪平等だと思います。賃金には直接評価がはねかえらない無給のボランティアにも、何かインセンティブを与える方法があればと思います。社会に対して何か役立ちたい人の気持ちを評価する方法が必要ですね。その方法はとっても難しいですけど。

これからも研究者として労働研究を続けていくつもりですが、今後もNPOには関わっていかねばならないと思っていますし、労働の分野を超えたNPOのマネジメントも追求していくつもりです。

### - NPOを研究している若い人たちに伝えたいことは？

実際に現場を見てほしいです。ミクロなテーマを扱う人は現場を見に行くと思いますが、公共政策税制などマクロなテーマを研究する人は机上で終わってしまう可能性があるのです。そういう人にこそぜひ現場を知ってほしいですね。

小野さんの研究成果は、第3回年次大会(京都大会)で「労働インセンティブに見るNPO労働市場の二重構造」として発表されます。

(聞き手・文 櫻井あかね ニットネット代表)



## 海外レポート アメリカ

### 米国大学院のNPOマネジメント教育

大川新人 (米国オハイオ州クリーブランド在住)

米国大学院のNPOマネジメント教育は、20年弱もの歴史を持っている。まず、1978年にエール大学が、NPOマネジメント研究を開始した。その後、1980年代の半ばから、ニューヨークのニュースクール大学、サンフランシスコ州立大学などが、大学院でNPOマネジメント教育を始めた。1995年に行われた大学のNPOマネジメント教育調査によると、NPOマネジメントの学位授与と大学院は83あり、そのうち行政学修士が39校(47%)と最も多く、ソーシャルワーク修士17%、文学修士10%、理学修士10%、これ以外の修士10%、経営学修士7%と続いている。

私が今年(2001年)1月に修了したケース・ウェスタン・リザーブ大学マンデル・センターは、大学院のNPOマネジメント専門コースを持ち、非営利組織修士という学位を授与している。マンデル・センターは、1884年に、地元の企業家であるマンデルさんが、地域のNPOのリーダー育成機関が必要と考えて、地元の財団などと共同出資して、ケース・ウェスタン・リザーブ大学の中に設立した。1990年に1年半・45単位の修士コースを発足させた。NPOのマネジメントは学際的なので、経営大学院、ソーシャルワーク大学院、法律大学院、そして文理科大学の4学校がスポンサーとなっている。マンデル・センターで授業を教える教授陣は、これらの大学院と兼務している。博士号を持つ教授陣は、コンサルティングなど実践面でも経験が豊富である。例えば、マンデル・センター代表の博士号を持つジョン・パーマー・スミスは、アカデミック出身だが、実務にも精通している。

マンデル・センターでは、NPOのマネージャーが最低限必要な知識とスキルを習得できるように包括的なカリキュラムが編成されている。具体的には、米国NPOについての、歴史、統計学、経済学、組織と経営論、リーダーシップと倫理、ストラテジック・プランニング(長期戦略計画)、会計学、マーケティング、情報管理、法律、自主研究が必修科目である。私は選択科目として、地域組織の経営、営利と非営利の起業家精神の授業を受講した。経営系の授業はケーススタディを多用した。1クラスは30人前後である。学生が働きながら学校に通えるように、授業は平日の夜か週末に行われる。学生の年齢層は20歳台から50歳台まで、勤め先は、草の根の社会サービスNPOから大学まで幅広い。私のクラスでは、日本、インド、イスラエル、ルーマニアからの留学生が勉強していた。

地域に密着した実践的なプログラムも特長となっている。希望者は、地域のNPOのインターンやメンター(地域のNPOの経営幹部と知り合いになり、マネジメントの実務を学ぶ)を紹介してもらえる。私は、ユニバーシティ・サークル・インコーポレイティッドという地元のコミュニティ開発法人で調査のインターンをした。また、西

トレモント開発法人の事務局長である20歳台女性メンターと何度も会って話を聞いた。インターンやメンターを通じて、コミュニティ開発法人のマネジメントの実務を多く学んだ。そして、ストラテジック・プランニングという3学期・11ヶ月間連続の授業では、学生が4~6人のコンサルティングチームを作り、地元のNPOと一緒に、3~5年の長期経営計画を作成した。私達のチームは、シニア・アウトリーチ・サービズという草の根の高齢者福祉団体を担当した。マネジメント問題の解決策をチームの仲間と一緒に考案し、提案できたのは良い経験となった。この計画書が修士論文の代わりになる。修了後も、地域のNPOへの就職の相談に乗ってくれる。2000年からは、2年・60単位のカリキュラムに拡充した。理論と実践のバランスがとれたプログラムは、全米から高く評価されている。

米国のNPO職員教育は、20年前まで、OJT(職場内訓練)が中心だった。しかし、非営利セクターの発展に伴い、マネジメントの専門知識やスキルを持つスタッフの育成が必要となった結果、大学院での職業教育が開始された。非営利セクターは働く人が財産なので、日本の大学院でもNPOのマネジメント教育の充実が急務であると考えられる。

\* マンデル・センターは、町田洋次著『社会起業家』/PHP新書(14ページ参照)に紹介されているので、興味がある方はご覧になって下さい。

#### 【関連URL】

大学のNPOマネジメント教育調査

<http://pirate.shu.edu/~mirabero/Kellogg.html>

ケース・ウェスタン・リザーブ大学マンデル・センター

<http://www.cwru.edu/mandelcenter>



マンデルセンターで記念撮影  
著者と代表のジョン・パーマー・スミス氏

## 情報化、ベンチャー、NPOをキーワードに 京都研究会合宿セミナー報告

浅野令子

京都研究会事務局

SCCJ 事務局長

<http://www.sccj.com/>

### 京都のお寺で電腦セミナー

NPO研究フォーラムに主催団体のひとつに、日本NPO学会には後援をお願いし、京都研究会合宿セミナー(実行委員長:新川達郎同志社大学教授)は去年12月1日で2回目になります。NPO、ベンチャーという先端的なテーマをお寺で議論するというミスマッチのおもしろさもあって、両シンポとも150名以上の参加者を得、情報化、ベンチャー、NPOをどう切り結ぶのかという点に関し、パネルディスカッションと「朝までトーク」の合宿形式でセミナーを行いました。

インターネットを通じた広報や各種メーリングリストへの案内を通じて、シンクタンクやコンサル系、NPO関係者、ベンチャー、ベンチャーキャピタル、研究者、企業経営者や学生と実に多彩な顔ぶれが集まり、情報化により創られていく全く新しい時代を読み解く鍵を探す方々と「智の価値創造」の場を設けることができました。

1999年のセミナーでは「情報革命の衝撃:台頭する21世紀型ベンチャーとNPO」というテーマで、新たな情報技術によるビジネス形態の登場、新たな社会組織としてのNPOやベンチャービジネスの誕生、それらを支えるオープン・ネットワークとオープン・アーキテクチャの可能性について議論しました。情報革命は、ベンチャーやNPOの組織はどのように変化させるのか。情報化により、人々の行動様式は、従来のセクターごとの縦割を超えて、協力し共同する相互関係を作り出すことができるか。またなにがその条件やきっかけになるのか。ベンチャーとNPOとは一見別物のようですが、「こと」を興したい、或いは自己実現の具現化という意味では、双子のようなもので、それらが情報革命を機軸とし、社会的なインタフェースを見つけることができるのかを、研究会の目的の一つにし、その中から何かを創造する機会になればという願いがありました。研究会後も参加者の活発な交流が続いておりますし、SCCJでは伝統産業とデジタル情報化を結びつけ、和文化のポータルサイトを持つ(株)愛きものを去年6月開催しました。

### オープンソースからオープンプロセスへ

1999年のセミナーではベンチャーとNPOと一緒に議論することに驚きのようなものがありましたが、ネット上のボランティア的な知的生産活動を最大限に活用するビジネスの模索が始まっており、2000年のセミナーでは、新しい社会を構築するために、not-for-profit businessとfor-profit businessを同一線上で議論することは、前提として参加者に受け入れられていました。

2000年のセミナーでは、技術的側面から再度オープンソースを考える「オープンソースが切り拓くアクセスビリティ」、オープンソースの価値を更に高める「オープンソースを広げるビジネスモデル」、オープンソース、オープンプロセスの社会性を探る「オープンソースで智の価値創造」というセッションを持ちました。

ソースコード(プログラムのコアになる基本情報)や文書などをオープンに多くの人が共有するだけでなく、ソフトウェア開発プロセスもネット上でオープンにすることによって、多様な知性が結合しあい、そこから情報価値の自己増殖が始まります。情報をオープンにし、それを共有することも大切ですが、仕事のプロセスをオープン化するオープンプロセスをいかに効果的に構築するかが情報化時代の組織には必要になり、Grooveなどの情報共有ツールを活用した「統合と分散のマネジメント」と「オープンプロセス」に今年は特に注目したいと思っています。

情報化によりfor-profitsとnot-for-profitsとが融合もしくは協働しているHybrid Sectorとも呼ばれるセクターが台頭しているように感じられます。日本NPO学会でも、今後この方面の研究が活発になされることを期待しております。

### 本質は協働:課題はそのデザイン

「本質は協働:課題はそのデザイン」一人では限界のある人間が協働に貢献し、成果を分配する。貢献参加への誘因と分配のルールにいろいろな種類がある。For profit(貨幣的成果測定によるガバナンス)とnot for profit(非貨幣的成果測定によるガバナンス)は経済の両輪でコラボレーションができるし、しなくてはならない。モノだけの経済も情報だけの経済もありえない。その有機的結合をデザインしなくちゃ。」(1999年の國領プレゼン資料より)

## 第1回京都研究会 合宿セミナー

『情報革命の衝撃：台頭する21世紀型ベンチャーとNPO』  
1999年12月3日（金）18:00～  
<http://www.sccj.com/kk/1999/index.html>

### セッションI

アメリカのベンチャービジネス事情報告（山本貴士氏）

### セッションII パネルディスカッション

#### 【スピーカー】

跡田直澄 大阪大学 国際公共政策研究科教授  
大橋 進 eBay 副社長（シリコンバレー在住）  
加藤敏春 通産省サービス産業課課長  
國領二郎 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教授  
山内直人 大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授  
山本貴士 ベンチャーコンサルタント（シリコンバレー在住）  
森脇弘之 (株)関西ベンチャーキャピタル 代表取締役



第1回京都研究会の様子

## 第2回京都研究会 合宿セミナー

『ポストIT革命のビジネスモデルを求めて  
：NPO、ベンチャー、そして智のネットワーク』  
2000年12月1日（金）16:00～  
[http://www.sccj.com/kk/2000/kyoto2000\\_1.html](http://www.sccj.com/kk/2000/kyoto2000_1.html)

セッションI 「オープンソースが切り拓くアクセスビリティ」

#### 【話題提供者】

西本卓也 京都工芸繊維大学 工学部  
電子情報工学科助手  
渡辺 隆 湘南工科大学情報工学科助教授  
【ローディネーター】  
佐々木裕一 (株)NTTデータ経営研究所  
チーフコンサルタント

セッションII 「オープンソースを広げるビジネスモデル」

小池 聡 ネットイヤーグループ株式会社  
ファウンダー / 代表取締役 CEO

### 特別セッション パネルディスカッション

「オープンソースで智の価値創造」

#### 【スピーカー】

加藤敏春 エコマネー・マイクロビジネス提唱者  
小池 聡 ネットイヤーグループ株式会社  
ファウンダー / 代表取締役 CEO  
國領二郎 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授  
菅谷明子 ワシントンDC在住ジャーナリスト  
吉田和男 京都大学大学院経済学研究科教授  
【ローディネーター】  
新川達郎 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

#### 参考URL

<http://japan.cnet.com/News/2000/Item/001025-2.html>  
[http://www.sccj.com/ecommunity/report/2000/inagaki\\_20001120.html](http://www.sccj.com/ecommunity/report/2000/inagaki_20001120.html)  
<http://www.sccj.com/kk/2000/aim.html>

## NPO研究フォーラムのご案内

NPO研究フォーラム(NPO Research Forum of Japan)は、NPOやフィランソピーに関する諸問題の調査研究を目的とするグループで、NPOの研究者、実務家、政策担当者などを会員とする研究所と学会の性格を併せ持つ柔軟な組織です。日本NPO学会は、当フォーラムを母体の一つとして誕生しました。現在、大阪大学大学院国際公共政策研究科(OSIPP)とジョイントで研究会を開催しております。

研究会は、原則として4～7月と9～1月の毎月1回日曜日の14時～17時に、大阪大学国際公共政策研究科内で例会を開催し、会員やゲストスピーカーの研究成果の報告に基づき意見交換を行います。新年度の研究会は2001年4月15日(日曜日)スタートの予定です。

当フォーラムは、会員制をとっており、フォーラムの活動に参加するためには、年会費(5,000円)が必要です。ただし、一部公開プログラムには非会員の方も参加可能です。入会やプログラムの詳細については、下記ホームページをご覧ください。事務局にお問い合わせください。

560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 大阪大学大学院国際公共政策研究科山内研究室

Tel&Fax: 06-850-5621, e-mail: [kamimura@osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:kamimura@osipp.osaka-u.ac.jp) (担当: 上村希世子)

Homepage: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/forum/forum.html>

CALL FOR PAPERS

SECOND ISTR ASIA AND PACIFIC REGIONAL CONFERENCE

The Role of Volunteering and the Third Sector in Building Stronger Communities

OSAKA, JAPAN

26-28 October 2001

Asia Third Sector Network

ISTR Regional Network

Papers are sought from researchers throughout the Asia and Pacific region reporting research into aspects of the third sector.

The third sector is that particular set of organisations variously called and including NGOs, nonprofits, people's organisations, voluntary associations, voluntary development organisations, civil society organisations, unions, religious organisations and co-operatives.

Papers can address any aspect of these organisations: their strength or weakness in a particular country; their history; their governance and management; their relations with governments or with business organisations; their role in social, economic and political development; the legal environment in which they exist.

Papers might also address any of the range of activities and resources especially associated with the third sector such as philanthropy, volunteering, social capital, civic participation and citizenship.

2001 is the International Year of the Volunteer.

The Second ISTR Asia and Pacific Regional Conference will acknowledge this by especially inviting papers reporting research on volunteering and particularly its role in stimulating and sustaining a strong third sector and building stronger and more resilient communities.

Papers might report research on levels of volunteering, giving and participation in different countries; public attitudes to and practice of volunteering, the relationship of volunteering to social capital, the effect of the Asian economic crisis on volunteering; the role of the state in encouraging volunteering.

Other conference themes:

Partnerships: e.g. the possibilities and perils of partnership with government and business.

Governance: e.g. governance, accountability and the effectiveness and sustainability of third sector organisations.

Economic crisis: e.g. the economic crisis - did it weaken or strengthen the third sector?

Religion: e.g. religion and philanthropy; religious organisations - part of/or threat to civil society?

Co-operatives: e.g. can governments support co-operatives without damaging them? The role of social capital in the growth of co-operatives and other grassroots organisations; the relationship between co-operatives and the rest of the third sector.

Women's organisations: e.g. are they distinctive in their management? their role in community revitalisation; their effect on political participation.

E-volunteering: e.g. how does volunteering through internet encourage people to associate? Does communication through information technology affect volunteerism?

Social entrepreneur: e.g. Is an entrepreneur with a cause more important for civil society? How should we distinguish between nonprofit and for-profit volunteering?

We hope to have plenary sessions reporting results from major multi-country research projects recently undertaken in our region.

\* Case studies on innovative fundraising from seven countries

\* Giving and volunteering surveys from six countries

\* Effect of the Asian economic crisis on (at least) three countries

We hope to have sessions showcasing the national and subregional research associations that have developed over the past decades and especially since our 1999 conference: Japan, Korea, India, Australia and New Zealand . . .

We hope to have a pre-conference meeting of directors of university research centres from various countries.

#### Location

The conference will be held in the International Centre, Osaka, Japan.

#### Registration Fee

Registration fee for the conference will be approximately US\$120. This will include conference materials and lunch and dinner for two days. Accommodation can be obtained at the International Centre for US\$75 (shared room) or US\$90 (single room) per night.

#### Scholarships

It is recognised that researchers from many countries in the region will need assistance to attend the conference. Two sorts of scholarships will be available. There will be travel scholarships which will cover airfares between country of residence and Osaka. For travel scholarships, tickets will be purchased by the host committee for collection by the scholarship holder. There will be no reimbursement of airfares. There will also be registration/accommodation scholarships, covering registration and 3 nights accommodation.

Those requesting either travel and/or registration/accommodation scholarships should indicate this when they submit their paper proposal

#### Host Committee

A Japanese host committee has been formed, including:

\* Special adviser: Takehito Nakata, UN Volunteering's honorary ambassador

\* Adviser: Yujiro Hayashi, Chair, Japan NPO Research Association (JANPORA)

\* Chair: Masaaki Homma, Osaka University

\* Naosumi Atoda, Osaka University

\* Shinichi Kusakabe, Hiroshima University

\* Tatsuro Niikawa, Doshisha University

\* Jun-ichi Shiozawa, Keio University

\* Masakuni Deguchi, Graduate School of Advanced Studies, Kanagawa University

\* Masaki Homma, Osaka University

\* Naosumi Atoda, Osaka University (Sokendai)

Korea

Chang-Soon Hwang, Soonchunhyang University

Pai-Kyu Park, Yonsei University

A Program Committee has been formed to develop the program and evaluate paper proposals. It consists of a number of senior third sector researchers from

Philippines

Ledivina Carino, University of the Philippines

Taiwan

Michael Hsiao, Academia Sinica, Taipei

Thailand

Juree Vichit Vadakan, National Institute of Development Administration, Bangkok

#### PROPOSALS FOR PAPERS SHOULD:

\* indicate the research problem/issue the research addresses

\* locate that problem/issue within a literature

\* briefly outline the methodology used in the research

\* be between 300 and 600 words in length

\* be accompanied by brief biographical details: name, qualifications, current position

\* indicate if either a travel or an accommodation/registration scholarship is required

\* be sent to:

Professor Mark Lyons

School of Management

University of Technology Sydney

PO Box 222

Lindfield 2070

Australia.

Phone: 612 9514 5344

fax: 612 9514 5583

email: [mark.lyons@uts.edu.au](mailto:mark.lyons@uts.edu.au)

#### PROPOSALS SHOULD BE RECEIVED BY

20 APRIL 2001

Enquiries about program should be addressed to Professor Lyons.

Enquiries about travel and accommodation should be addressed to Professor Deguchi, [deguchi@soken.ac.jp](mailto:deguchi@soken.ac.jp).

# JANPORA図書館 ~ 注目の新刊から ~



**静脈系社会の設計**  
- 21世紀のパライム  
大橋照枝・著  
有斐閣・発行  
2000年10月刊  
3000円+税  
234ページ

21世紀の日本社会のサバイバルのために「動脈系」(男性原理、生産性/経済拡大偏重、中央/ピラミッド型組織)偏重から「静脈系」(女性/ジェンダーフリー、エコロジー、NPO・NGO=市民の論理/ネットワーク型組織)の活性化へのパラダイムシフトの必要性を論理的に展開し、**静脈革命**を提唱する。



**インターネットで政策づくり**  
松下啓一・著  
学芸出版社・発行  
2000年6月刊  
1800円+税  
173ページ

政策づくりのコツは、多くの良質な情報を集めることと、たくさんの知恵を結集すること。

本書は、「提案されることは多いが、実現されることの少ない」自治体や市民・NPOの政策づくりをインターネットを使って乗り越えようという試みである。



**NPO 非営利セクターの時代**  
- 多様な協働の可能性をさぐる -  
山岡義典、早瀬昇、石川両一・編  
ミネルヴァ書房・発行  
2001年1月刊  
2000円+税  
280ページ



**福祉「オンプズマン」**  
- 新しい時代の権利擁護  
福祉オンプズマン研究会・編  
中央法規・発行  
2000年10月刊  
2400円+税  
278ページ

日本の福祉オンプズマンの現状調査をまとめ、海外の動向と照らし合わせながら課題を探る。

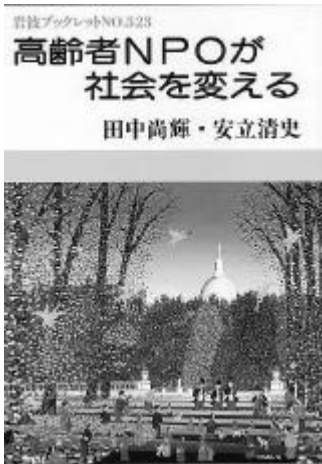


**メディア・アクセスとNPO**  
津田正夫・著  
リベルタ出版・発行  
2001年1月刊  
1900円+税  
238ページ  
IT革命とNPOの可能性、地域情報を提供するケーブルテレビの活用など、市民のメディアリテラシー能力を高めることを提案する。



**社会起業家**  
- 「よい社会」をつくる人たち  
町田洋次・著  
PHP研究所・発行  
2000年12月刊  
660円+税  
204ページ

新しい形の社会創造をめざす起業家たちのユニークな活動を紹介。



**高年齢者NPOが  
社会を変える**  
田中尚輝、安立清史・著  
岩波書店・発行  
(岩波ブックレット)  
2000年11月刊  
440円+税  
62ページ

会員数3400万人という世界最大の高年齢者NPO「AARP(全米退職者協会)」がなぜ成功したのか、その秘密を探りながら、日本では、どのような高年齢者NPOが可能なのか、日米比較しながら、NPOがこれからの高齢社会をどう変えていけるのかをテーマとする。

現在直面している問題は何か、AARPの発展の歴史、成功の理由、現在の活動、財政構造、政府との協同やロビー活動、ボランティア活動の支援から世界最大の発行部数を誇る会誌の発行など。数年間にわたる取材を踏まえて、全米最大級のNPOの現在と、今後の課題、そして日本への示唆を論じる。

現在直面している問題は何か、AARPの発展の歴史、成功の理由、現在の活動、財政構造、政府との協同やロビー活動、ボランティア活動の支援から世界最大の発行部数を誇る会誌の発行など。数年間にわたる取材を踏まえて、全米最大級のNPOの現在と、今後の課題、そして日本への示唆を論じる。



**ボランティアの知  
- 実践としてのボランティア研究 -**  
渥美公秀・著  
大阪大学出版会・発行  
2001年2月刊  
1000円+税  
85ページ

本書は、著者の被災地での体験をもとにした実践としてのボランティア研究を

紹介している。実践としてのボランティア研究を支える理論的な枠組みや、日本災害救援ボランティアネットワークとの活動の経緯や、活動を通して考えてきた事柄を紹介している。災害ボランティアの周辺では何が起こっていたのか、何が問題だったのかを提示しその問いを追求している。最終章では、今後の実践としてのボランティア研究を進めて行くための一つのキーワードを示している。



**手渡そう 川と島とみどりのまち**  
- 西淀川地域の環境再生にむけたあおぞら財団の提案(第1次)-  
(財)公害地域再生センター(あおぞら財団)発行  
2000年3月刊  
無料(送料のみ自己負担)  
64ページ

あおぞら財団が、激しい

公害問題を経験した西淀川の地から環境の世紀といわれる21世紀にむけての行動を実践するための提案書。西淀川地域の環境再生に向けた具体的な5つの行動計画も示している。



**つくってみよう  
- 身のまわりの環境マップ**  
(財)公害地域再生センター(あおぞら財団)発行  
2000年3月刊  
無料(送料のみ自己負担)  
32ページ

住民がより主体的に地域環境の形成、地域づくりに関

わっていく方法のひとつに、住民が地域の環境について、見てまわり、集めてきた地域の情報を地図としてまとめる「環境診断マップ」づくり活動がある。この冊子は、環境診断マップを作成することの意義やその方法、できあがったマップの活用方法、とりくみ事例などについて紹介している。

あおぞら財団以外の書籍は書店でお求めになれます。

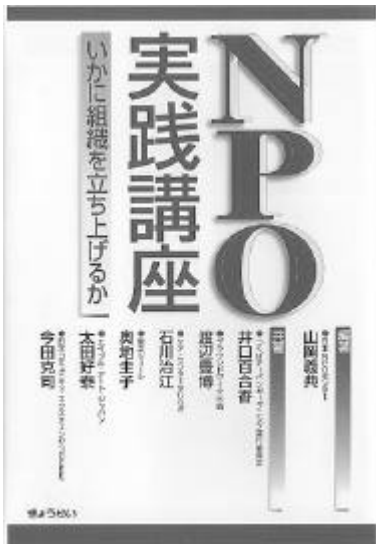
\* あおぞら財団の連絡先

Tel.06-6475-8885 Fax.06-6478-5885

E-mail.webmaster@aozora.or.jp

『NPO実践講座  
- いかにお金を立ちあげるか』

山岡義典 編著 ぎょうせい (2000年)  
211頁 1,905円+税



本著は、これまでに同社から出版された『NPO基礎講座』三部作の続編といえるもので、今回はステップアップし「実践」に焦点をあてた内容である。日本NPOセンターで開催された「創設・起業編 - ミッションからの出発」7週連続講座をもとに、組織の立ち上げ方を初心者向けに伝授する。

「思いを込めて丁寧に組織をつくる。今、日本のNPO界でもっとも大事なことは、このことではないだろうか。」日本NPOセンター事務局長であり、また実践講座の主催者でもある山岡氏はこのように語り、第1章では総論として、個人のミッションが組織のミッションに変わっていく過程を解きほぐす。

第2章から第7章では、先駆的な活動を展開する団体のリーダー6名が登場し、立ち上げ時から現在に至るまでのいきさつを、動機、組織化、場づくり、活動の発展、法人格の取得などをキーワードで紹介する。それぞれのNPOは、地域密着型やテーマ型、国際的な団体まで幅広いが、本書を読み進めていくうちに互いの共通点が見出せ興味深い。活動規模にかかわらず、個人の強い思いが人々の共感を生んで行動に結びつき、やがて組織として広がっていく様は同じであり、組織化の過程で突き当たる壁も似ている。

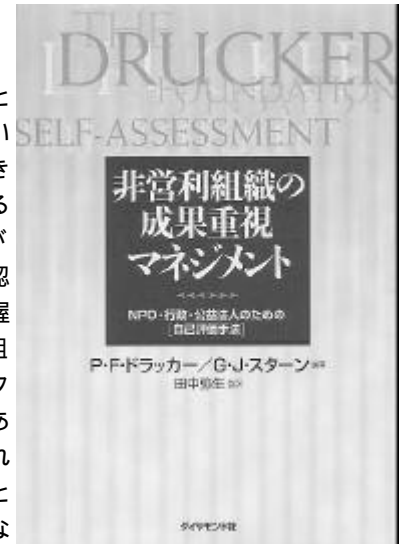
6つのNPOは以下の通り。つくばアーバンガーデニング実行委員会、グランドワーク三島、ケア・センターやわらぎ、東京シュール、エイブル・アート・ジャパン、日米コミュニティ・エクステンジ。

NPO運営のマニュアルではなく、先駆者から学ぶ伝道書として位置づけられる一冊である。

(櫻井あかね ニットネット代表)

『非営利組織の成果重視マネジメント  
NPO・行政・公益法人のための  
「自己評価手法」』

P.F.ドラッカー、G.J.スターン編著、田中弥生監訳  
ダイヤモンド社(2000年)174頁 2200円+税



今日において「評価」という言葉は決して目新しいものではなく、むしろ聞き慣れた言葉のひとつであるといえよう。しかしながら、評価の目的を正確に認識し、そのプロセスを把握し、実際に真剣に取り組み、そしてフィードバックしている組織がどれほどあるだろうか。本書は、これから自己評価を始めようという組織の関係者だけでなく、これまで自己評価に取り組んできた組織にもぜひ一読していただきたい。

本書は3つのパートから成る。まずパート1は、ドラッカーの自己評価のための5つの質問「われわれの使命は何か?顧客は誰か?顧客は何を価値のあるものとするか?われわれの成果は何か?計画は何か?」に答えるためのワークブックになっている。パート2は、自己評価の準備、実施、そして計画の完成という3段階にわたる評価プロセスのガイドラインが詳述されており、具体的にどうやって自己評価をしていくかという、読者が最も知りたいであろう疑問に答えてくれる。パート3は、日本における自己評価手法の適用事例として、4つのNPOのケーススタディが報告されている。本書が読みやすく、また使いやすい理由のひとつは、全体像が見えるように工夫されていることであり、いわば森を見つ、しかも一本一本の木を見ることができると構成になっている。

本書は、1995年に田中弥生氏が『非営利組織の「自己評価手法」』(P.F.ドラッカー編著、ダイヤモンド社)を邦訳した際に、「評価の考え方は米国独特であり、日本にはあわない」「手法がわかりづらい」といった批判を受けた経験から改訂・追記された。つまり本書そのものが自己評価を経験しており、「まず隗より始めよ」が実行されているだけに頼もしい。

(浅野桐子 大阪大学大学院国際公共政策研究科)



# おすすめホームページ

## 日本NPOセンター

<http://www.jnpoc.ne.jp/>

分野や地域を越えたNPOの活動基盤の強化と、NPOと企業そして政府・地方公共団体のパートナーシップの確立を目指す団体である。ホームページは8つのコンテンツ(フォーカス、プロフィール、センターイベント、センターレポート、ライブラリ、支援センター、書籍販売、更新履歴)から成る。

センターではNPO初心者向け講座や実践講座が行われ、ホームページ上でこれらの講座の案内やセンターのその他の活動内容を見ることができる。また事務局長の山岡義典氏が新聞、雑誌に寄稿したコラムが解説つきで紹介されており、NPOの動きが分かる。ライブラリではNPOを知るための文献を幅広く紹介している。NPO初心者に向けた基礎的な文献から、活動分野別の文献、行政に関わるものまで分かりやすく分類され、NPOに関する情報拠点の紹介もあり、NPOの情報を集める上で大変参考になる。



## 財団法人助成財団センター

<http://www.jfc.or.jp/>

助成、表彰、奨学などを行う財団法人や、その他の法人などの情報を集め、その活動内容を広く社会に紹介している。

ホームページは7つのコンテンツ(民間助成金ガイド、日本の助成財団の現状、助成財団インフォメーション、助成財団リンク集、このセンターについて、English Information)からなる。このホームページの最大の見どころは約900件の助成財団を収録したデータベースである。データベースの中から目当ての財団を探するときには財団名はもちろん事業形態、分野でも検索可能。またセンター会員財団のうち『助成財団 決定要覧』に掲載されている約160団体については、人名、所属機関名、助成対象テーマによっても検索できる。助成対象テーマで検索し

た場合、そのテーマに助成した助成プログラムの概要を見ることができるなど、大変便利なシステムだ。

その他、助成財団についての基本的な解説や財団の資産規模、事業分野など毎年の基本統計も収録されている。



## C's (シーズ)

<http://c-s.vcom.or.jp/>

シーズはNPOに関する制度づくりを進めるNPOである。「NPO WEB」という新しい名前となってリニューアルされたホームページは、コンテンツが増えるとともに、サイト内全体を検索できる機能がついて便利になった。NPOの制度づくりに関わる様々なニュース(例えば税制、NPO法人認証について等)が随時更新されており、このページを見ると1998年から現在に至る制度づくりに向けての動きが分かる。NPOを経営する人、サポートする人、NPOに参加する人、関心がある人等、全ての人に役立つウェブサイトを作りたいという理念どおり、サイトマップはあらゆる人を対象にした構成になっている。「NPO入門」「NPOの運営」「NPO法情報室」など、どのカテゴリも内容が充実しており、NPOのポータルサイトとしての機能も果たしている。



(上村希世子 大阪大学大学院国際公共政策研究科)

## メイリングリスト『NPO - NET』 のご利用についてのお願い

日本NPO学会のメイリング・リストサービスである「NPO - NET」は、おかげさまで登録者が900人余りに達し、学会会員のおよそ90%をカバーする、NPO研究を対象とするものとしては、おそらく世界最大のメイリングリストになっております。運用開始後約2年が経過し、会員の皆様に積極的に利用していただいておりますが、いくつかの問題も発生しています。特に、以下の点に十分ご留意いただき、一層のご利用をお願いしたいと存じます。

1. 本来特定の個人や団体あてに発信されるべき情報が、このネットワーク上に流されることがあります。NPO - NETのような巨大メイリング・リストに個人情報が出てしまった場合の被害は、場合によっては極めて深刻です。また、登録者が多くなるに伴い、ジャンクメールの数も多くなりがちです。送信にあたってはくれぐれもご注意ください。また、各種催しの案内などに対しメーラーのリターン機能を用いて返信する場合には、送信先がNPO - NETでないことをよく確認してから送信ボタンを押してください。なお、誤って個人宛てメールを流した後、ご丁寧にネットワーク上で謝罪される方がおられますが、NPO - NETに関してはこれも不要とお考えください。

2. 多くの参加者にとって関心のない情報が流れることが多くなっています。NPO - NETでは、利用目的を「日本NPO学会会員相互のNPO、NGO、ボランティアに関する研究交流や情報交換のため」としており、(広い意味で)これら分野に関係のない情報を流すことは厳にお控えください。山内直人(NPO - NET管理者)

### 【日本NPO学会メイリングリストNPO - NET利用規定】

#### 1. 目的・利用者

NPO - NETは、日本NPO学会会員相互のNPO、NGO、ボランティアに関する研究交流や情報交換のため開設されたもので、日本NPO学会会員のうち、電子メールアドレスを申告した会員は、特段の申し出がない限り、自動的にNPO - NETに登録される。

#### 2. 利用者責任

参加者がNPO - NETに情報を流す場合は、その内容の正確さについて細心の注意を払う義務を負うこと。また、NPO - NET上に流れた情報を利用する場合は、利用者がその結果に関する第一義的な責任を負うこと。

#### 3. 禁止事項

以下のような行為を禁止する。

- 3-1 他人を誹謗・中傷したり、プライバシーを侵害する情報を投稿すること、またNPO - NETに流れた情報に関し、投稿者や関係者を誹謗・中傷すること
- 3-2 公序良俗に反する情報、選挙運動や宗教の布教に関する情報、知的財産権を侵害するおそれのある情報を投稿すること
- 3-3 いわゆる「チェーン・メール」または「チェーン・メール」化する恐れのある情報を投稿すること
- 3-4 その他NPO - NETの趣旨にふさわしくない情報を投稿すること

#### 4. 引用

NPO - NETに投稿された内容を引用する場合は、著作権法に従い、正当な引用の要件を満たすこと。公正な慣行から引用と認められる範囲を超えて投稿の内容を利用、転載する場合は事前に投稿者の了承を得ること。

#### 5. 注意喚起および除名処分

以上の規定に違反した場合は、管理者から注意を促すとともに、悪質な違反者についてはNPO - NETから除名する場合があります。

# 日本 NPO 学会機関紙 『ノンプロフィット・レビュー』

## 投 稿 案 内

日本NPO学会編集委員会では、公式機関誌として、NPO研究専門の学術誌を発行すべく検討、準備を重ねてまいりましたが、このたび、『ノンプロフィット・レビュー』創刊号を2001年5月に刊行することいたしました。

本誌を刊行する目的は、第一に、未だ揺籃期にある日本のNPO研究の水準を飛躍的に高めるとともに、若手研究者を発掘して、研究の底辺を大幅に拡大することにあります。第二に、NPOをめぐる様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究を奨励することです。第三に、日本のNPO研究を積極的に世界に紹介し、知的国際交流の実を挙げることであります。

これらの目的を達成するため、啓蒙的、展望的な論文の掲載は、日本語により刊行される「研究年報」にゆだね、本誌では、もっぱら、オリジナリティの高い研究論文や事例報告を、英語により、または日本語に英語の要旨を付して掲載することとします。

また、学術誌としての質を維持するため、徹底したピア・レビュー（覆面審査員による査読）のシステムにより投稿論文の採否を公正に決定いたします。

さらに、論文投稿、編集、刊行の各プロセスを最新のIT技術を駆使してネットワーク上で行なうという、オンライン・ジャーナル・システムを、他の諸学会に先駆けて実施すべく、技術的な可能性を探っているところであり、可能なところからネットワーク上に乗せていくことといたします。

今後、当面は1年に2回のペースで刊行する予定であり、2000年中に第2号を刊行したいと考えております。引き続き、会員の皆様からの論文の投稿をお待ちしております。

皆様の投稿の目安としては、概ね本年4月末までに受理した原稿が、第2号掲載論文の候補になるとお考えください。特に、3月の京都大会における報告論文の投稿を歓迎いたします。また、大学院生の方で、広い意味でNPOに題材をとって修士論文や博士論文を完成させた方は、当誌へのご投稿をぜひご検討ください。さらに、大学院生を指導されている教員の皆様におかれましては、ご関係の大学院生にも、広く当誌への投稿を薦めていただければ幸いです。

### (1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限りません。ただし、招待論文など、編集委員会が特に認めた場合はこの限りではありません。

### (2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとし、論文のスタイルは、別に定める「原稿作成の手引き」に従ってください。

### (3) 締切日

随時受け付けます。

### (4) 分量

要旨、本文、図表をあわせて、20,000字を超えることはできません。

### (5) 投稿の方法

投稿はオンライン上で行います。日本NPO学会のHP (URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>) にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法を熟読の上、投稿して下さい。また、原稿については、別途事務局宛にA4用紙片面にプリントアウトしたものを4部随時送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

### (6) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

### (7) 著作権

本誌掲載論文の著作権は、日本NPO学会に帰属します。本誌掲載の原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用を希望する場合には、あらかじめ電子メールで日本NPO学会編集委員会の許可を得てください。

### (8) 論文作成の方法

投稿論文の掲載が決まると、「原稿作成の手引き」に従った所定のスタイルおよびファイル形式で、印刷用およびオンライン誌掲載用の最終原稿を提出していただきますので、投稿段階から最終原稿作成を念頭に置いたPCソフトウェアやファイル形式を採用されることをお勧めします。

### 【問い合わせ先・原稿送付先】

日本NPO学会事務局  
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31  
電話・FAX: 06-6850-5643  
電子メール: [npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

## < 事務局からのお知らせ >

### 会員住所変更連絡のお願い

送付物が戻ってくる場合がありますので、住所を変更された場合は、事務局の方にご連絡をお願いいたします。

### 会員継続のお願い

2001年度会費の受付を開始しています。3月の年次大会(京都大会)にご参加の方はできるだけ、2001年度会費もあわせてお支払いください。郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。

### 日本NPO学会ニュースレター原稿募集

- (1) NPO最新情報(字数:1600-1800字程度)
- (2) 会員消息・ニュースなど(字数:100-300字)
- (3) 書評(字数:700字程度)

会員NPOの皆様を紹介したい本の書評を募集いたします。NPO学会にふさわしいと思われるものであれば、ジャンルは問いません。

### CALENDAR OF EVENTS

[2001年]

3月15-16日

Independent Sector, Spring Research Forum 2001  
The Impact of Information Technology on Civil Society  
Shoreham Hotel, Washington, DC  
(www.Independentsector.org)

3月18-20日

第3回年次研究大会および総会(京都)

9月上旬

第3回合宿セミナー「NPOの人材育成」(軽井沢)

10月26-28日

ISTRアジアネットワーク大会(大阪、コスモスクエア  
国際交流センター)

(予定は変更の可能性もありますので、事前にご確認ください)

### 日本NPO学会 事務局スタッフ紹介

総務 跡田直澄(atoda@osipp.osaka-u.ac.jp)

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

総務 山内直人(yamauchi@osipp.osaka-u.ac.jp)

大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授

総務 塩谷朋子(t-shiota@osipp.osaka-u.ac.jp)

大阪大学経済学部

会計 久保千亜希

大阪大学経済学部

編集 櫻井あかね(s-akane@osipp.osaka-u.ac.jp)[ニュースレター編集担当]

ネットネット代表

編集 石川路子(nishika@osipp.osaka-u.ac.jp)[ノンプロフィットレビュー編集、学会サイト担当]

大阪大学大学院国際公共政策研究科

名簿 丸岡聖子(maruoka@econ.osaka-u.ac.jp)

### 編集後記

今回からニュースレターを担当します、どうぞよろしくお祈いします。読みやすく役に立ち、少しだけ楽しめる紙面を目指していきますので、皆さまどうぞ意見をお寄せください。(櫻井あかね)

同じく今回から担当します。たくさんの方の協力のもと、出来上がりました。まだまだ力量不足ですが、今後とも頑張ろうと思っておりますので、どうぞよろしくお祈いします。(塩谷朋子)

日本NPO学会 ニュースレター VOL. 2 NO. 4 通巻7号

発行日 2001年3月1日

発行人 山内直人

発行所 日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 TEL&FAX 06-6850-5643

E-mail JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>

お問い合わせはできるだけ電子メールでお願いいたします(電話の場合は、平日10時~12時、13時~17時)